

No.			更新日
1	全体:キャンペーンの他事業		
	問	「子育てグリーン住宅支援事業」と「先進的窓リノベ2025事業」の違いはなんですか	
	回答	子育てグリーン住宅支援事業は、「GX志向型住宅」、「長期優良住宅」又は「ZEH水準住宅」に該当する「住宅の新築」や、省エネ化を含む幅広い「住宅のリフォーム」を対象にした事業です。従って、断熱性能の高い窓の新設や交換も補助対象になります。先進的窓リノベ2025事業は、先進的な窓の断熱改修に特化した事業で、求める性能と補助額が高いことが特徴です。どちらの事業も、住宅省エネ2025キャンペーンの構成事業ですが、補助対象となる製品等の要件が異なりますので、それぞれの事業のホームページで公表される情報をよくご確認ください。	
			2025/02/26
2	全体:キャンペーンの他事業		
	問	「子育てグリーン住宅支援事業」と「給湯省エネ2025事業」の違いはなんですか	
	回答	子育てグリーン住宅支援事業は、「GX志向型住宅」、「長期優良住宅」又は「ZEH水準住宅」に該当する「住宅の新築」や、省エネ化を含む幅広い「住宅のリフォーム」を対象にした事業です。従って、給湯器（エコキュート、ハイブリッド給湯機等）の新設や交換も補助対象になります。給湯省エネ2025事業は、給湯器のうち、特に省エネ効果が高い製品に特化した事業で、求める性能と補助額が高いことが特徴です。どちらの事業も、住宅省エネ2025キャンペーンの構成事業ですが、補助対象となる製品や着工の時期等の要件が異なりますので、それぞれの事業のホームページで公表される情報をよくご確認ください。	
			2025/02/26
3	全体:キャンペーンの他事業		
	問	「子育てグリーン住宅支援事業」と「賃貸集合給湯省エネ2025事業」の違いはなんですか	
	回答	子育てグリーン住宅支援事業は、「GX志向型住宅」、「長期優良住宅」又は「ZEH水準住宅」に該当する「住宅の新築」や、省エネ化を含む幅広い「住宅のリフォーム」を対象にした事業です。従って、給湯器（エコジョーズ、エコフィール等）の新設や交換も補助対象になります。賃貸集合給湯省エネ2025事業は、既存の賃貸集合住宅に特化して従来型給湯器から小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ/エコフィール）への交換に補助を行う事業で、求める性能と補助額が高いことが特徴です。どちらの事業も、住宅省エネ2025キャンペーンの構成事業ですが、住宅や工事、補助対象となる製品の要件が異なりますので、それぞれの事業のホームページで公表される情報をよくご確認ください。	
			2025/02/26
4	全体:過去事業		
	問	「子育てグリーン住宅支援事業」（本事業）と「子育てエコホーム支援事業」（過去事業）の違いはなんですか	
	回答	本事業も2024年に実施された子育てエコホーム支援事業に引き続き、エネルギー価格高騰の影響を受けやすい子育て世帯・若者夫婦世帯による高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や、既存住宅について省エネ改修等への支援を通じて、2050年カーボンニュートラルの実現を図る事業です。本事業は、2025年4月から住宅における省エネ基準が義務化される時期に入ることを踏まえ、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを加速化することを目的として、対象や要件、補助額の見直しを行いました。新築住宅では、子育て世帯・若者夫婦世帯が取得する「長期優良住宅」や「ZEH水準住宅」の補助額の見直しを行い、新たにすべての世帯を対象とした「GX志向型住宅」や、賃貸住宅の建築が補助対象に追加されました。リフォームは、引き続き、すべての世帯（法人を含む）が行う省エネ化を含む幅広いリフォームへの補助に変わりはありませんが、各工事の補助額の見直しを行いました。また、必須工事を2種類以上行うことの要件を追加しています。詳しくは、本事業のホームページをご確認ください。	
			2025/02/26
5	全体:予算		
	問	国において措置されている予算に相当する額の交付申請がなされた場合、期限前でも受付を締め切る可能性はありますか	
	回答	交付申請の累計額が予算額に達した時点で、交付申請（予約含む）の受付を締め切る予定です。申請の締め切りは、予算の執行状況に応じて、各事業それぞれ公表します。	
			2025/02/26
6	全体:交付申請		
	問	誰が申請手続きを行いますか	
	回答	本事業は、事務局に登録された住宅省エネ支援事業者（住宅事業者）の申請手続きに基づき補助を行う事業です。住宅取得者等は、契約を締結した事業者を通じて本補助金の還元を受けます。	
			2025/02/26
7	全体:交付申請		
	問	一般消費者が登録や申請を行うことはできますか	
	回答	できません。	
			2025/02/26
8	全体:交付申請		
	問	交付申請に費用はかかりますか	
	回答	事務局が交付申請費用を請求することはありません。ただし、申請に必要な証明書類の準備等について、それぞれの書類の発行主体に対して支払う費用などの負担が想定されます。	
			2025/02/26
9	全体:交付申請		
	問	交付申請の手続きについて、事業者等が消費者へ手数料を請求してもよいですか	
	回答	本事業において、事業者と消費者間の手数料について特に定めはありません。ただし、手数料を設定する場合、事業者は消費者に対して金額や内容について事前によく説明し、両方で合意を行ってください。なお、手数料の有無や金額、内容について、共同事業実施規約に記載いただく予定です。	
			2025/02/26
10	全体:補助金		
	問	還元方法を「現金で支払う方法」にした場合、方法に指定はありますか（銀行振込や、事業者の独自ポイントでもよいですか）	
	回答	還元方法「現金で支払う方法」は、銀行振込を利用することをお勧めします。振込手数料の負担は双方で協議してください。なお、事業者の独自ポイントは現金にあたらなため、還元方法として指定できません。	
			2025/02/26
11	全体:補助金		
	問	交付された補助金は、課税対象になりますか	
	回答	個人が補助金の交付を受けた場合、補助金は一時所得に該当するため、一定額以上は申告が必要です。ただし、本補助金は、所得税法（昭和40年法律第33号）第42条第1項（国庫補助金等の総収入金額不算入）に規定する「国庫補助金等」に該当しますので、所定の手続きにより所得の算入から除外できる場合があります。また、住宅ローン減税等を併用する場合、住宅の取得価格等から控除する必要があります。詳しくは、税務署等にご確認ください。法人が補助金の交付を受けた場合、収入に該当しますが、圧縮記帳の対象にできる場合があります。詳しくは税務署や税理士にご確認ください。	
			2025/02/26